

第5回 国立公園満喫プロジェクト有識者会議

議事要旨

1. 日時：平成29年5月12日（金）9：45～11：45
2. 場所：航空会館7階 702+703会議室
3. 出席者：

（政府側）

関芳弘環境副大臣、亀澤玲治自然環境局長、正田寛大臣官房審議官、岡本光之国立公園課長、上田康治総務課長、木村英雄自然環境整備課長、堀内洋国立公園利用推進室長、山本麻衣温泉地保護利用推進室長、中野亨林野庁経営企画課国有林野総合利用推進室長、加藤庸之観光庁観光地域振興部長

（有識者・50音順、敬称略）

デービッド・アトキンソン（小西美術工藝社社長）

石井至（有限会社石井兄弟社社長）

江崎貴久（旅館海月女将、有限会社オズ代表取締役）

野添ちかこ（温泉と宿のライター）

星野佳路（星野リゾート代表）

涌井史郎（東京都市大学環境学部特別教授）

4. 議事要旨

○関副大臣より冒頭挨拶

- ・ 昨年5月より計3回の有識者会議を踏まえて先行的に取り組む8つの国立公園を選定した。そして今年2月の有識者会議ではこれら8つの国立公園で取りまとめられたステップアッププログラムについてご報告し、今後の進め方についてご助言をいただいた。
- ・ 今年度は、選定された8つの国立公園では昨年度策定したステップアッププログラムに基づいて取り組みを本格化、成果を上げていく年となる。こちらについて、本日は8つの国立公園における現在の取り組み状況を報告した上で、より効果的な取り組みとしていくためのご助言をいただきたい。
- ・ また加えて今年度は、2020年における目標の達成に向けて他の国立公園へ展開していくことを検討している。こちらについてもご助言をいただきたい。

○資料確認

○JNTO 理事 吉田晶子氏の紹介

○涌井座長

- ・ 4月に官邸でタスクフォースのヒアリングがあった。この問題については政府でも関心

が強い。そうした中での第5回有識者会議ということでよろしく願いたい。

- ・ 本日の議題は主に2つとなる。1つ目は8つの国立公園の取り組み状況、2つ目は今後の進め方、ということになる。

議事（1）国立公園満喫プロジェクトの実施について

○事務局より国立公園動画の紹介

○事務局から資料1に基づき説明

【涌井座長】

- ・ 事務局から、多様なステークホルダーが広域連携を今どのようにしているのか、公的なストックの民間開放、景観改善、体験と訪問者の受益の負担が正の循環を果たす仕組み、プロモーションをどうするのか、といった主に5つの項目について資料説明があった。各委員よりご質問、ご意見をいただきたい。

【石井委員】

- ・ 資料2ページの下の方ムトリップについて。ファムトリップは観光庁やJNTO、そして各自治体でも既にやっていることである。これからはより効果のあるファムトリップが必要である。私が提唱しているやり方を紹介したい。
- ・ 観光にはお国柄がある。ターゲット国によって興味の範囲が違う。国立公園の中でも、お国柄によって興味を示してもらえる内容が異なる。しかし、多くのファムトリップは自治体側が「こうした内容がよいだらう」と勝手に想定して同じようなことやっている。
- ・ それはあまり良くなくて、ファムトリップに参加してもらおうブローガーやジャーナリストの人たちに事前にアンケートで行き先を聞いていただきたい。徹底的に聞き取るということが大事。今まで意見交換会や懇親会はやっているが、10名を招聘して地元が10名、通訳が1名というやり方では、なかなか意見が聞き切れない。できれば通訳の人数を参加者の人数くらい入れるとよい。レベルは留学生レベルでもよい。聞きたいことをふんだんに聞けるようにすることが重要。
- ・ 温泉でも、懐石料理ばかりだと飽きる。ファムで来る人にお仕着せの懐石を出す必要はない。調査のために来ていただいているので、代表的な地元の自慢の料理を色々出して試食をしてもらおう。その上でどの料理が人気が出るのか、聞いて確認するようなことが必要。
- ・ 3月にも北海道で台湾向けに、お土産やお酒の試食・試飲を実施した。その結果、誰も知らないびっくりするようなことが分かり、やはりやってみないと分からないのだなということになった。言葉は悪いけれども使い倒す、そういうやり方が必要ではないか。

【江崎委員】

- ・ 有識者会議と現場を両方見ている視点から意見を述べたい。
- ・ 大事なのはいかに自然および地域資源から商品化していくか。その中でファムトリップをやる意味は、「改善」と「発見」の2点である。改善と発見をどういうプロセスで得るのかははっきりさせておくことが大事。
- ・ サミットを受け入れた際に、こちらから一方的に良いと思って提供していても、意味が通じていないことがあった。「内側の目線」と「外側の目線」をどうマッチングしていくかを考える必要がある。
- ・ あとは「層」ができてきている。地域によってファムトリップをやったこともある地域もやったことのない地域も出てきている。「またか」とならないようにその地域に必要なやり方を考えていただきたい。

【野添委員】

- ・ 国立公園の入込数の捉え方について。国立公園内に現状、宿泊施設がどれくらいあって、稼働率がどれくらいで、国立公園を利用しているであろう人数がどれくらいかといった把握に加えて、外との連携であれば国立公園周辺に宿泊施設が何軒あって、どれくらいまで今後増えていくのかといった、「数」の把握が必要。
- ・ ただし「周辺」というと、どこまでの範囲を捉えるか難しいところはある。そのあたりは都道府県および市町村と詰めていく必要がある。

【星野委員】

- ・ 数の把握は非常に難しい。軽井沢の入込数は800万という数字があるが、かなり適当な数字である。いかに正確な観光の統計的な数字を出すか、従来からの課題であり、重要なことである。
- ・ 満喫プロジェクトを進めていくにあたって、国立公園における「数」をどう把握するかは重要。推計でももう少しわかりやすい数字にしていくとよい。
- ・ 「1000万人」という目標そのものについて、本当にその目標でよいのだろうか。人数がたくさん入ればそれで良いのだろうかということを考えている。日本のインバウンドを考えた際に、トップ5の都道府県（東京、大阪、京都、北海道、沖縄）に65%が集中をしている。かつ大体それらは文化観光が中心となっている。東京、大阪、京都の次に日本の「国立公園」が来るようにすべきではないか。その際には別の視点の指標の作り方も要るのではないか。
- ・ 今回の7つの取り組みについて、プロモーション関係の取り組みが多い印象を受ける。プロモーションは「今あるものにどう来てもらうか」といった発想になりがち。ただし、長期的な日本の観光の競争力を考えた際には「今あるものをどう改善するか、その改善の結果として人気のある、または持続可能な将来の国立公園のあり方を目指していける」ことの方が大事ではないか。取り組みも、プロモーションよりも、今あるものについて

どう変えていくかについて力を費やした方が良い。その意味において、引き算の景観は素晴らしい取り組みと評価したい。プロモーションについては、本来民間でやるべきという視点もある。国のプロジェクトとして推進することには個人的に疑問も感じる。

- ・ 改善の方向として足りないと思っていることがある。例えば、私が関わっている竹富島のリゾートでは、従来は日帰りばかりでお金が地域に落ちていなかった。地域で消費をしてもらうためには滞在を生んでいくことが必要で、その際重要となるのが宿泊施設のバラエティである。高価格帯も必要だし、比較的安価なバジェット、民泊などいろいろなタイプを揃えて行くこと。
- ・ 国立公園は特に日帰りになりやすく、そのことが結果的にアクティビティの種類を制限してしまうことにもつながる。整備の中に、どうすれば宿泊施設のバラエティが増えて行けるだろうかといった視点も必要と考える。

【アトキンソン委員】

- ・ そもそも観光戦略でメインになっているのは「人数」ではなく「金額」である。2030年は過去のような人数だけでなく、6000万人プラス15兆円という収入目標も設定されている。それを実現するために、現在1人当たり単価約15万円のところを、約25万円を目標としている。15万円という値は世界の中で47、48位くらいのところを、25万円という9、10位ぐらいの高い値に持って行くことになる。
- ・ 消費の半分は宿泊と食事。それらが上がらないと、収入の目標は達成できない。すると「滞在時間」「滞在期間」「懐具合」に合わせた宿泊施設が必要ということになってくる。
- ・ 日本は客観的に見れば、文化観光に力を入れすぎてきたと言えるだろう。ただし世界で文化観光をする人の数は限られている。一方、自然観光をする人ははるかに多い。そこに取り組むことによって国の目標達成につながる。そして、実際に実現するためには、「滞在」が重要となってくる。
- ・ 冒頭で流したビデオでは「アクティビティ」がたくさん出ており、進歩したとを感じるが、ではアクティビティはそもそも何のためにあるのか。アクティビティが存在すること自体が目的ではなく、あくまでも「滞在をさせること」が目的である。「自然は金にならない」といった考え方をする人が多いが、「しようとしていないこと」が問題。アクティビティを作ることで、お金にならないものをお金に変えられるということがポイント。写真撮って終わりではなく、乗馬やサイクリングなどをさせるといったことが大事。
- ・ また、宿泊をさせるためのアクティビティといった発想に変えていくことが必要。国民を中心としたこれまでの国立公園の考え方は日帰りがメインであった。そこでは日帰りができなくなるためにアクティビティが設定できなかった。そこに逆の発想を持ってきて、アクティビティを設定することで、泊まらないと参加できない形にしていく。国立公園の1000万人、だけでなく、1000万人×「何日」といった発想も重要である。
- ・ 取り組みにおけるプロモーションについて。ブランドの海外発信は、今までの実績では

効果はほぼゼロに近いと言える。昔は重要だったかもしれないが、今の世の中においてブランディングする必要があるか疑問。整備をすることで素晴らしければ、ブランド化する必要はなく、SNS等でタダで広まっていく。

- ・ タージマハルが何州にあるかは誰も知らない。写真が出ることでタージマハルに行きたくなくなるのであって、キャッチフレーズではない。ブランド化は余計なお世話。それよりは写真、映像、イベント、アクティビティ、何があるのかを発信してもらうことが重要である。統一マークを作る考え方は古い。
- ・ 一方、整備されないまま発信だけすることは極めて危険。膨大なお金と時間をかけて、しかも国立公園まで期待した上で訪れた際、実際には座る場所もない、飲食もできない、バスもタクシーもない、ガイドもしてくれないということになると、反感を買うだけ。実際、ワールドエコノミックレポートでも、日本の自然観光資源の整備の質は66位と、先進国の中で下から2番目となっている。「整備」が先で、最優先事項。

【涌井座長】

- ・ 引き算の景観は過日タスクフォースでも発言した取り組みである。大変良い取り組みである。とりわけ、自然の質が高いところでは、余計なものを足すよりは引き算することが重要である。
- ・ 相変わらず2次元の発想になっている。もう少し3次元で考えて、「人数」だけではなく「消費」も加えた体積で考えるべき。商業施設におけるカスケード効果が参考になる。買う人も少ない高額な商品を置いておく、そうするとそこをベースに一般大衆レベルに至るまでのピラミッドが階層的に出来上がる。
- ・ 「衆」と「個」をバランスよく配置していくことが求められる。国立公園の場合には、多くの人が入るとかえって価値を毀損することもある。そのバランスをどう取るのか。数を制限しても高い消費額を得る手法も思い切って検討すべきではないか。

○事務局から資料2、3に基づき説明

【石井委員】

- ・ 選定された8つの国立公園は、それはそれで良かったと思う。ただし、選定にあたっては関係自治体のすべての合意形成ができた地域が条件となっており、国立公園のような広いエリアだと、一部が欠けて選ばれなかった公園もあった。1000万人という数値目標がある中では、すべての合意形成ができていなくとも重要な一部地域がやる気なのであれば取り組んでもらって目標達成に貢献してもらったほうが良いのではないか。
- ・ 人数で言えば、「富士箱根伊豆」が多く、次いで「支笏洞爺」、「中部山岳」となっている。この3か所については、8か所に準じて取り組んでもらいたい。さらに、小さなエリアであっても、尖った部分があれば協力すべきだと思う。

- ・ 資料3の3ページ目の上の箱でいうと、一番上の「現在の訪日外国人来訪者数が多いこと」については上記の3公園、その下の3つについては小規模でもよいのではとがった内容でプロモーションしていくべき。

【星野委員】

- ・ 日本では文化観光が先行している。東京、大阪、京都があつて、その次にどこかの国立公園を訪れてもらうことを考えた際に、例えばアメリカの国立公園であっても世界から集められる公園は限られている。その意味で、世界に誇れるモデルケースを作っていくことが重要ではないか。
- ・ 個人的には8公園でも多いと感じた。長期的に1000万人を超える成長をしていくことを考える際には、1つでもよいので世界に誇れる国立公園を作るべきではないか。8箇所での成果を出す前に他へ広げていくことには戦略的な違和感がある。
- ・ ただし、書いてある取り組みの内容自体は多言語対応など大したことはない。その程度なら、いずれにせよ全国的に進めれば良いと思う。
- ・ 満喫プロジェクトとしては限られた資源の選択と集中をして、8つの国立公園の中で成果を出すこと。こういうパターンで行けば長期的に伸びていく、といった国立公園観光のあり方示し、実感を得ることが大事だと考える。

【野添委員】

- ・ 経済波及を高めるには滞在が重要。その中で、滞在施設の巻き込みが足りないと感じている。このまま進めていった時に、アクティビティがあっても宿泊施設は泊まるだけで終わってしまうことに危惧を感じる。そうすると宿泊施設の人たちは、満喫Pのことも知らないで終わってしまう。
- ・ というのも、国内では宿泊は宿泊、アクティビティはアクティビティといった形で分離されている印象がある。宿泊施設がアクティビティを内包している、あるいはプランに積極的に取り込んでいるケースがかなり少ない。宿泊施設に満喫プロジェクトを知ってもらう。その中で自分のところで体験できるプランを宿泊施設側から出していくような巻き込み方ができないかと思っている。

【星野委員】

- ・ 非常に重要な視点である。ハワイのホテルでは、例えばホエールウォッチング事業者を紹介するとマージンが入る。それがホテル側のモチベーションになる。事業者もチャネルが増えるということでウィンウィンの関係が作りやすい。
- ・ 一方で、旅行業法とか旅館業法とかをある程度見直していかないと、今の民泊や、アクティビティとホテルの連携の面で発展していかないのではないか。

【江崎委員】

- ・ 大事なものは、満喫プロジェクトで集中して投資した結果を次にどう回収していくのか。国が継続的にずっと投資していくのが難しいことを考えた際には、地域側で今回の取り組みをステップとして自主的に継続させる動きが出てこないといけない。
- ・ 最近、エコツーリズムに関して、東南アジア・アセアンから視察に来るケースが多い。その多くはどのように地域振興につなげていくのかといった視点を課題意識として持ち訪れている。
- ・ 以前の会議で、満喫プロジェクトがあってもなくてもやるよといった強い意識、そうしたものが地域に求められる、といった発言があった。投資効果を出すためにも、自立的に改善していける積極的な地域を選んでいく視点も大事ではないか。

【アトキンソン委員】

- ・ 宿泊施設に関する指摘は他の委員の指摘の通り。グランピングでもよいので泊まる場所の対策が重要。
- ・ 海外では観光産業に税がありきで、通常はホテル税で取っているケースが多い。今年、京都でも取り組もうとしている。地域での継続的な取り組みを考えた際には非常に重要な考え方であろうと思う。特に国立公園に入るときに料金が取れないのであればホテル税で取るしかないのではないかと。昨年度、視察に行った際も、民間事業者も国立公園の資源を使っているのに十分にお金を出してもらっているとは思えなかった。税の考え方も重要。
- ・ アイデアをくみ上げて実行するにあたっては注意が必要。地元のアイデアはあくまでも地元のアイデアであって、根拠、分析がないことが多い。一方的なプロダクトアウトでマーケティング無視、それでは成功確率が低くなる。東京都の調査で、都民が観光して欲しいことと外国人が観光したいことは何も一致していなかった。むしろ、逆になっていることがほとんどで、地元のアイデアは危険なこともある。どこかでチェックを入れるとか、受け身だけでなく、提案型であってもよい。

【涌井座長】

- ・ 8箇所の国立公園に加えた展開については、大いに進めていくべき。
- ・ ただ一方で、評価の体系をしっかりと作ることが必要。ダメなところはダメと言うべきで、均質に持ち上げるのは無理がある。優れたものをしっかり育てていくという選択と集中を失わない中で展開を拡げていくのであれば良い。
- ・ また、始めだけ熱心で、途中で冷めてしまって地域協議会がだんだん有名無実化してしまうことを避けなくてはならない。
- ・ もうひとつ、整備を先行して期待を裏切らないのは大事だが、一方その後どう環境省としての設えを維持発展させていくかも考えなくてはならない。例えばアメリカの国立

公園では、行くたびに「アメリカの国立公園」らしさを感じさせる。つまりクオリティが維持されている。集団施設地区やビューポイントをそのようにしていかなければいけない。広大な国立公園についてどう維持管理し、どう期待に応えていくかクオリティコントロールやオペレーションをどうするのかの議論も必要。

【石井委員】

- ・ 国立公園満喫プロジェクトで8公園を選定したことに大変意義があったと実感している。選定された地域では選定されたことを自慢に思っており、今回をきっかけにして関係者が一緒になって取り組む機運が高まっている。また、満喫プロジェクトがなければ実現しなかったカフェの設置や、廃屋撤去などが出来ている点からも意味のある事業だったと感じている。
- ・ 高い目標から見るとまだまだかもしれないが、事業の成果は確実に出ている。8か所の小さな進展を今年度は数の大きなところで展開して、目標値に貢献していくことも重要であるとする。

【江崎委員】

- ・ 有識者会議で語っている1000万人の価値と、現場での割り振られたような数字としての人数の価値が異なっている。有識者会議では波及効果も考えて1000万人を語っているが地域ではあまり人数に価値を見いだせなくなっている。地域に落ちて行った時に、その人数にどういう効果があって何につながるのかを見せる必要があるのではないかと。例えば、エコツーリズム参加率があがるとお客様の層が変わる、自然を利用することで教育効果が上がるなど、現場で意味づけができれば1000万人の価値が出てくる。

○環境省より回答

- ・ プロモーションのあり方については、特にブランディングにこだわりすぎることなく、またファムトリップのやり方についても、今日の意見を参考にして効果的な実施方法について検討していきたい。
- ・ 数の目標については、目標で掲げている以上、達成に向けた努力をしていく。一方で、ご指摘の「体積」をどう考えていくかは検討する。公園の周辺も含めた宿泊率や宿泊容量を把握すべきとの意見もいただいた。ただ、全てを網羅的に把握することは相当なお金と労力がかかるので、どのようなやり方が指標に結びつくのか考えていきたい。
- ・ 宿泊とアクティビティの関係については、従来から課題意識があった。バードウォッチングに適した早朝や夕方のプログラムや夜の体験プログラムなど、宿泊をしないと体験できない、そうした体験モデルを考えていけないかと思っている。このことは宿泊者数のことだけでなく、国立公園を体験する本来の目的としての、自然のすごさ・感動を受けていただくことにもつながる。宿泊施設とアクティビティの連携についても、ツアー

デスクをどう考えていくかなど、新しいソフトの事業の中でも良い事例を作って周りが真似していく形につなげたい。

- ・今年始めようとしている事業について、気を付けるべき点について多くのアドバイスをいただいた。採択する際にも役所だけでは足りない視点などがあるので、そこに対してアドバイスをどういただけるか事業の中で考えていきたい。
- ・選択と集中の話と、来訪者が多い国立公園について、両方をしっかり考えていきたい。量をとっていくことも大事。一方で日本の国立公園としてイメージできる箇所も作っていきたい。なお、整備が重要という指摘について、歩道・トイレの整備については8公園では集中して実施している。その上で、横の展開をどううまくやっていくか考えていきたい。
- ・最後に、公園全体のクオリティをどう保っていくか。全体的に人数を増やすだけでなく、多くの方に利用していただくエリアであったり、限定的でプレミアム感のあるような利用のエリアであったり、地域ごとに考えていく必要があると感じている。また、地元自治体および関係者と一緒に取り組んでいくことが大事である。今回の協議会は利用と活性化に目的を絞っており、地元も熱心に参加していただけている。その熱を下げないような工夫をしていきたい。地域との協働型管理を意識して進めていきたい。

【涌井委員】

- ・日本の国立公園の特色というものを意外と地域の方々が分かっていないかも知れない。アメリカの国立公園が非常にスペクタクルでピクチャレスクなものである一方、日本の場合は暮らしと自然のシームレスな展開が特徴。これは日本庭園の借景と同じ発想で、そうしたことを地域の人にも知ってもらうことも必要ではないか。

【アトキンソン委員】

- ・ビデオ冒頭の英語での表現“Reality of nature & adventure”は意味が不明。成田などで流すならライターを雇ってきちんとした表現にすべき。伝わらなければ意味がない。

【観光庁加藤観光地域振興部長】

- ・今日のご意見は観光庁にとっても貴重な意見であり、環境省と連携して今後取り組んでいきたい。
- ・満喫プロジェクトにおいては、協議会を作って地元の総意で実施していく点が特徴で、重要な点でもある。協議会にどう自律性と継続性を持たせていくかがポイントであり、これまでの地域活性化においても課題であった。DMO的な役割を協議会がどう果たしていけるか、環境省と連携して考えていきたい。
- ・なお、宿泊施設とアクティビティの件については、本国会において旅行業法が改正され規制緩和が行われる予定である。そのことで全てが解決されるわけではないが、地域発

の旅行商品が売りやすくなる改正となると思われる。さらに満喫プロジェクトでも活用してもらえように取り組んでいきたい。

【JNTO 吉田理事】

- ・ 貴重なご意見について JNTO の取り組みにも反映をしていきたい。組織の立場で言うと、海外に情報を発信している。その際、海外の人は日本にだけ来るわけではなくヨセミテやグランドキャニオンにも来た上で日本の国立公園にも来る。そうした際がっかりされないようにする視点で整備を進めていただくことも意識していただきたい。

○正田審議官より閉会の挨拶

- ・ 選定された 8 つの国立公園では、本日のご助言を踏まえて引き続きしっかりと取り組みを続けていきたい。また、8 公園での知見、効果的な事例を踏まえた他国立公園への展開についても、成果に結び付くよう知恵を絞っていく。
- ・ 加えて、目標達成に向けて引き続き取り組みを続けてまいりたく、各委員には引き続きのご指導を賜りたい。

以上